

平成24年度(第4期) 事業報告書

平成 24 年 10 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで

特定非営利活動法人 沖縄グローバルインキュベーション

1 事業の成果

① 沖縄来訪修学旅行生を対象とする沖縄観光リピーター化事業(Phase 1)

平成 24 年度、本県に来訪した中学・高校修学旅行生徒数は 429,438 名(出典:観光要覧平成 25 年版 沖縄県観光政策課)に達しているが、年齢を鑑みその大半が初めての沖縄訪問であると推察される。この「沖縄初訪問層×若年層」というクラスター層に対し、本土と異なる亜熱帯の陽光を爽やかに享受し、より快適に沖縄での滞在の時間を過ごせるよう、さらには“めんそーれ沖縄”の歓迎の意を以って彼らを迎えるうえでも、物・心の両極から沖縄のイメージアップ向上を間断なく継続的に実施することは、若年世代層のリピーター化への移行を図るうえで、極めて意義深い活動課題として弊 NPO は捉えている。

弊 NPO の東京メンバーがその本業での業務において(株)資生堂本社との業務関係が深く、同社の沖縄 SP 業務を 15 年間に亘り実施しているが、特に修学旅行生層における沖縄へのグッドウィル醸成に関するプログラムについては、リピーター化への移行、定着化を短期間のうちにスムーズに具現するため、本事業年度より沖縄での実施オペレーション及びストックヤードのサポートとして全面的にバックアップを開始した。

具体的な実施内容としては、県内・県外を問わず全国的に中学・高校生の世代間で人気の高い同社の『SEA BREEZE』を 100,000 個、uno 洗顔シート 33,000 個、uno 洗顔フォーム・スキンケアセット 35,000 個等のサンプル提供を受け、本土とは異なる亜熱帯気候沖縄の春季から夏季にかけての来訪修学旅行生を中心に配布するとともに、並行して本県の中学生、高校生に対してもサンプリングを実施した。

修学旅行生からは、沖縄からの予期せぬタイムリーなプレゼントとして大変喜ばれたに止まらず、県内中学・高校生、実施の各ホテル、観光施設でも好評であったことから、次年度においては同サンプリング活動のサポート継続に加え、来訪中学・高校生と県内中学・高校・大学生の交流プログラム化の具現に向けて、同世代間の共通話題としてのコミュニケーション円滑化ツールとして有効活用することを同社、県庁関連部局と検討、調整中である。

② 沖縄ビジネスマッチングを具現するための大都市圏での沖縄ビジネスリテラシーの向上

沖縄地域経済の進展を図るうえで、経済活動の集積する市場=大市場圏との密接なビジネス関係の速やかな構築が必要不可欠であるとの考えから、今期、弊 NPO では構成メンバーの約半数の 47%が東京に在住する現役ビジネスマン、経営者で構成されている。そこで、大都市圏域でのビジネスシーンにおいて影響力を有する一部上場企業クラスの大企業勤務者、勤務経験者に対し沖縄ビジネスリテラシーを醸成すべく、東京メンバーの人脈ルートを活用して個人的知人らの沖縄視察を昨年度に引き続き実施した。

アテンドについては NPO の沖縄メンバーがビジネスレベルではなく“いちゃりばちよーでー”の精神を以って実施にあたり、その視察先も参加者の公私両面での興味・関心のある分野を優先して対応し、年々着実に「沖縄ビジネスファン」のリストも厚みを増す成果を挙げている。

③本土・海外市場に向けた沖縄県産品の商品企画、販売戦略コンサルティング

弊NPO事務局は沖縄県の産業支援プラットフォームとしての性格を有する沖縄産業支援センター内に設置しているが、NPOの同センターへの契約入居は第一号である。

リアルタイムに県外・海外の市場サイドで実践的ビジネスに従事、精通している専門家が少ないという県内の現況を鑑み、NPOとしての性格上、県内企業や起業希望者から起業手法、事業化計画を始めとし、県外・海外に向けた新商品企画・開発や販売マーケティング等の戦略性と市場でのビジネススキルを要する案件に関する相談がもと困れるケースがあるが、本年度は二件対応した。

④「沖縄県“汎”広域連携協議会」組織体制の強化と活動指針の再認識

前年度において本土の大都市圏市場と直結する弊NPOが核となり、沖縄(=琉球)の市町村の行政枠を超えた本島と離島、離島と離島の地域と地域の点と点を縦横的に繋ぐ“汎”広域的集合体として、県内の商工会、第三セクター、民間企業、有志が参画し、地域縦横型の任意組織である「沖縄県“汎”広域連携協議会」を設立した。

今年度においては足下ともいえる沖縄(=琉球)のミクロな視点から、国内、海外のマーケットにおける沖縄の優位性を抽出する定例のミーティング(月2回)を重ね、優位性クラスターを有機的に生成するとともに県内の大学や離島域との連携強化を図るとともに、他組織・団体との連携の幅をさらに広めている。